



SGホールディングス株式会社

2020年7月31日

2021年3月期 第1四半期決算について

SGホールディングス株式会社(本社:京都市南区、代表取締役会長:栗和田榮一)は本日、2021年3月期 第1四半期決算を発表しましたので、お知らせいたします。

2021年3月期 第1四半期決算の連結営業収益は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」)拡大による巣ごもり消費の影響で BtoC の荷物が増加したことに加え、在宅率向上により配達効率が上がったことなどを受け、前年同期比で 9.1%増加し、3,176 億円となりました。また営業利益についても、取扱個数の増加などに伴い人件費や外注費が増加したものの、営業収益の増加に伴い 277 億円(同 47.7%増)となりました。主な業績は以下の通りです。

	2020年3月期	2021年3月期	
	第1四半期実績	第1四半期実績	前期比
営業収益	2,910 億円	3,176 億円	109.1%
営業利益	187 億円	277 億円	147.7%
経常利益	192 億円	288 億円	149.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	101 億円	172 億円	170.3%

<セグメント別概況>

デリバリー事業においては、感染症拡大により、BtoB の取扱個数が荷主の営業自粛により減少した一方、BtoC は巣ごもり消費の影響を受け大幅に増加したことや、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL(GO Advanced Logistics)」によるオンライン営業が堅調に推移したことを受け、営業収益は 2,432 億 79 百万円(前年同四半期比 4.4%増)、営業利益は 156 億 31 百万円(同 28.6%増)となりました。ロジスティクス事業では、感染症対策医療物資の物量増加などにより、営業収益は 407 億 57 百万円(前年同四半期比 29.0%増)、営業利益は 20 億 63 百万円(同 299.3%増)となりました。不動産事業では、計画的に保有不動産を売却した結果、営業収益は 172 億 73 百万円(前年同四期比 59.4%増)、営業利益は 84 億 9 百万円(同 80.8%増)となっています。

感染症の影響による緊急事態宣言解除以降、社会経済活動は徐々に再開する動きがみられるものの、感染第 2 波への懸念など予断を許さない状況が続いております。このような状況のもと、当社グループは、社会インフラを担う物流企業グループとして、社員への感染症対策を徹底するとともに、日々変化するお客様のニーズに柔軟に対応した輸送サービスを提供してまいります。

SGホールディングスグループは、純粋持株会社 SGホールディングス株式会社と、その傘下にある佐川急便株式会社をはじめとした事業会社で構成された総合物流企業グループです。



**2021年3月期第1四半期
決算説明資料**

2020年7月31日
SGホールディングス株式会社

1.	2021年3月期 第1四半期決算概要	1～ 9
2.	2021年3月期 業績予想	10～14
3.	参考資料	15～18

2021年3月期第1四半期のハイライト

新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)による巣ごもり消費の影響で、BtoCの荷物が増加したことに加え、生産性向上の取組みや在宅率向上も寄与し、業績は堅調に推移。

- (業界関連)
 - ・ 巣ごもり消費によるeコマースを中心としたBtoC荷物の急増と在宅率の向上
 - ・ 生産活動の低迷、及び店舗での営業自粛等の影響によるBtoB荷動きの減少
 - ・ 感染予防を目的とした非接触配達等、受け渡し方法の変化
- (2021年3月期第1四半期の概況)
 - ・ 感染症拡大の影響でセールスマックスが大きく変化
 - BtoBは店舗の営業自粛等の影響で減少
 - BtoCはeコマース需要の高まりにより増加(在宅率向上による好影響)
 相対的に小型なBtoC荷物が増加したことで、平均単価は予想を下回る
 - ・ BtoC荷物の増加に対応するため、ドライバーを配置転換し生産性の安定化を図る
 - ・ 幹線輸送の積載率向上等、生産性向上施策を引き続き実施
 - ・ 頻繁なアルコール消毒や入社時の非接触型検温の実施等、現場の感染予防を徹底

連結業績サマリー

(億円)	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	前年同期比
営業収益	2,910	3,176	109.1%
営業利益 (営業利益率)	187 (6.4%)	277 (8.7%)	147.7%
経常利益	192	288	149.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	101	172	170.3%
EBITDA	245	340	138.4%

注記: 億円未満切り捨て

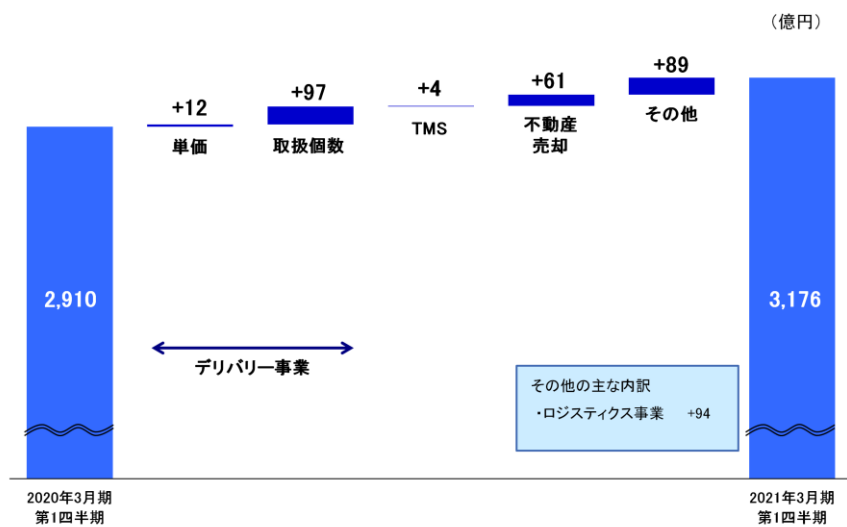
Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

3

■ 当社グループの業績（前年同期との比較）

- 営業収益 : +265億円 (109.1%)
- 営業利益 : + 89億円 (147.7%)
- 経常利益 : + 95億円 (149.7%)
- 親会社株主に帰属する四半期純利益 : + 71億円 (170.3%)
- EBITDA : + 94億円 (138.4%)

営業収益の増減分析



注記: 億円未満切り捨て

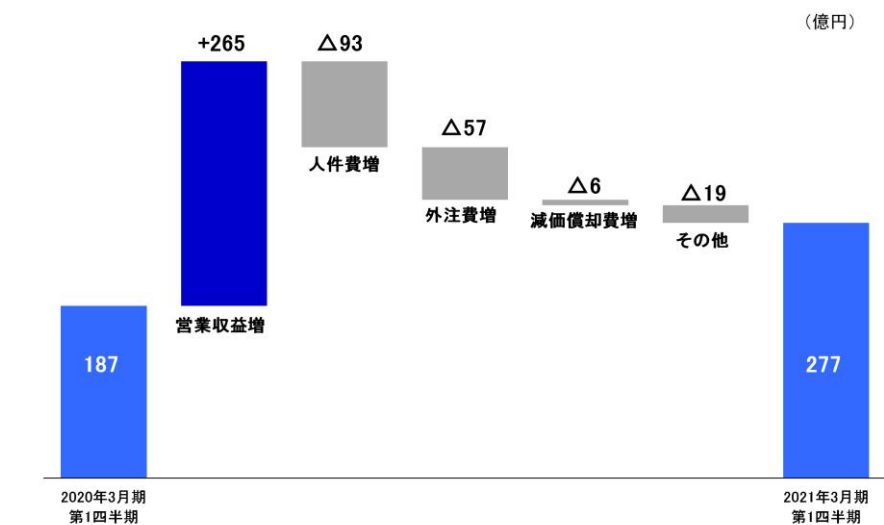
Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

4

■ 実績

- 平均単価 : 634円 (前年同期比 100.6%)
- 取扱個数 : 342百万個 (前年同期比 104.7%)
(参考) 稼働日前年増減 : 平日+2、土曜日+1、日曜祝日△3
- TMS : 212億円 (前年同期比 102.2%)

営業利益の増減分析



注記 億円未満切り捨て

Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

5

■ 実績

- 営業収益 : 3,176億円 (前年同期比 109.1%)
- 人件費 : 1,096億円 (前年同期比 109.3%)
 - 取扱個数の増加、及び業績評価給の増加
- 外注費 : 1,300億円 (前年同期比 104.6%)
 - ロジスティクス事業の外注費増加

セグメント別業績

(億円)	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	前年同期比
営業収益 合計	2,910	3,176	109.1%
デリバリー事業	2,330	2,432	104.4%
ロジスティクス事業	316	407	129.0%
不動産事業	108	172	159.4%
その他の事業	155	163	105.0%
営業利益 合計	187	277	147.7%
デリバリー事業	123	156	126.8%
ロジスティクス事業	5	20	399.3%
不動産事業	46	84	180.8%
その他の事業	10	9	92.5%
調整額	2	6	257.7%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2021年3月期より「その他の事業」の一部を「デリバリー事業」に変更したため、前期の数値を変更後の数値に組み替えて比較

Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

6

《増収増益》

デリバリー事業、ロジスティクス事業、不動産事業

《増収減益》

その他の事業

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

2021年3月期より、「デリバリー事業」及び「その他の事業」セグメントの配分方法を変更いたしました。変更は、事業実態やマネジメント方法に基づいたものです。

上記変更に伴い、前期の実績について以下のとおり変更いたしました。

	2020年3月期第1四半期 営業利益(億円)			2020年3月期末時点従業員数 (うち、パートナー社員)		
	調整前	調整後	増減	調整前	調整後	増減
デリバリー事業	121	123	+1	58,732 (18,145)	78,017 (36,208)	19,285 (18,063)
その他の事業	11	10	△1	22,762 (19,551)	3,477 (1,488)	△19,285 (△18,063)

セグメント別業績概要

デリバリー事業

- 取扱個数は巣ごもり消費によりBtoC荷物が増加、平均単価は適正運賃收受の取組みを継続するも、相対的に小型なBtoCの荷物が増加したことにより微増
- 幹線輸送の積載率向上やドライバーの配置転換等によるコストコントロールを推進
- 巣ごもりによる在宅率上昇の影響を受け、配達効率が向上
- 感染症対策の一環として、テレワークの推進やGOAL®のオンライン営業等、働き方改革の取組みを継続

ロジスティクス事業

- 上海虹迪物流科技有限公司の連結子会社化により収益が拡大
- フレイトフォワーディングは、ロックダウンの影響で広域にわたり物量が減少した一方、個人用防護具の緊急輸送が増加

不動産事業

- 計画的に保有不動産を売却(私募REITへの組入れ)

その他の事業

- 新車販売が増加するも、BPO取引が減少

注記 「GOAL」はSGホールディングス株の登録商標

連結キャッシュ・フロー計算書

主要キャッシュ・フロー項目

(億円)	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	76	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170	△ 218
フリーキャッシュ・フロー	△ 93	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192	△ 126
現金及び現金同等物の増減額	△ 290	160
現金及び現金同等物の四半期末残高	727	847

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

8

■ 連結キャッシュ・フロー

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー 505億円
 主な内容： 税金等調整前四半期純利益 285億円
 減価償却費 62億円
 賞与引当金の増減額（△は減少） 134億円
 売上債権の増減額（△は増加） △82億円
 たな卸資産の増減額（△は増加） 76億円
 未払消費税等の増減額（△は減少） 50億円
 法人税等の支払額 △94億円
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー △218億円
 主な内容： 有形固定資産の取得 △174億円
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー △126億円
 主な内容： 短期借入金の純増減額（△は減少） △163億円
 長期借入れによる収入 200億円
 配当金の支払 △97億円

連結貸借対照表

(億円)	2020年3月期末	2021年3月期 第1四半期	(億円)	2020年3月期末	2021年3月期 第1四半期
流動資産	2,708	2,847	負債	3,491	3,653
現金及び預金	687	847	買掛債務	627	613
営業債権及び その他の債権	1,559	1,641	有利子負債	1,317	1,308
棚卸資産	288	210	その他	1,546	1,731
その他流動資産	174	147	純資産	4,230	4,334
固定資産	5,013	5,140	親会社株主帰属分	3,839	3,956
有形固定資産	3,216	3,328	非支配株主持分	391	378
のれん	54	53			
その他固定資産	1,741	1,758	負債純資産合計	7,722	7,988
資産合計	7,722	7,988			

注記：億円未満切り捨て

Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

9

■ 自己資本比率

- 自己資本比率：49.5%（前期末比△0.2ポイント）

1.	2021年3月期 第1四半期決算概要	1～ 9
2.	2021年3月期 業績予想	10～14
3.	参考資料	15～18

2019年度～2021年度
中期経営計画
Second Stage 2021

<経営戦略>

- ① 物流ソリューションの進化
- ② 経営資源の価値最大化
- ③ デジタル化の推進と最新技術の導入
- ④ グローバル事業の拡大
- ⑤ 組織・人材の高度化
- ⑥ ガバナンス強化

2021年3月期の取組み

デリバリー事業

- GOAL[®] (1)を中心としたTMS⁽²⁾等のソリューション強化
- 適正運賃取受の取組みの継続
- アライアンス強化による事業領域の拡大
- 感染症対策の徹底とテレワークの推進
- IT化による生産性向上と働き方改革の推進

ロジスティクス事業

- 海外3PLを含むサプライチェーン全体の機能強化・拡大
- グローバルフレイトフォワーディングのネットワーク拡大
- ジャパンレーンを中心とした越境EC等サービスの拡大

不動産事業

- 物流機能を強化する施設開発の推進
- 保有不動産の継続的な売却

その他の事業

- 物流附帯業務としてサービス品質の維持・向上
- 物流と連携した新たな機能・サービスの開発

注記 (1)「GOAL」はSGホールディングス社の登録商標 (2) TMS:Transportation Management System、当社グループの物流ネットワークを活用した宅配便以外の付加価値輸送サービス

連結業績予想及び配当予想について

(億円)		2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期	前年同期比	当初予想比
		実績	当初業績予想 (2020年4月30日公表)	業績予想		
営業収益		11,734	12,000	12,200	104.0%	101.7%
営業利益 (営業利益率)		754 (6.4%)	785 (6.5%)	870 (7.1%)	115.3%	110.8%
経常利益		805	825	910	113.0%	110.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益		472	485	525	111.0%	108.2%
EBITDA		988	1,050	1,135	114.8%	108.1%
一株当たり 配当金	第2四半期末	22円	22円	24円	-	-
	期末	22円	23円	25円		
	合計	44円	45円	49円		

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2021年3月期業績予想の前提: デリバリー事業平均単価643円、取扱個数13.32億個

Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

12

■ 通期業績予想 (前回予想差)

第1四半期の業績と足元の状況を踏まえ、通期業績予想を上方修正

- 営業収益 : +200億円 (101.7%)
- 営業利益 : + 85億円 (110.8%)
- 経常利益 : + 85億円 (110.3%)
- 親会社株主に帰属する当期純利益 : + 40億円 (108.2%)
- EBITDA : + 85億円 (108.1%)

- 想定平均単価 643円 前回予想 645円 (△2円)
- 想定取扱個数 1,332百万個 前回予想 1,308百万個 (+24百万個)

【参考】営業費用の前期増減内訳 (前回予想差)

- 人件費 +164億円 (+75億円)
- 外注費 +109億円 (+40億円)
- 減価償却費 + 34億円 (± 0億円)
- その他 +150億円 (± 0億円)

セグメント別業績予想

(億円)	2020年3月期 実績	2021年3月期 当初業績予想 (2020年4月30日公表)	2021年3月期 業績予想	前年同期比	当初予想比
営業収益 合計	11,734	12,000	12,200	104.0%	101.7%
デリバリー事業	9,554	9,635	9,765	102.2%	101.3%
ロジスティクス事業	1,358	1,490	1,560	114.9%	104.7%
不動産事業	162	225	225	138.6%	100.0%
その他の事業	660	650	650	98.5%	100.0%
営業利益 合計	754	785	870	115.3%	110.8%
デリバリー事業	598	588	660	110.3%	112.2%
ロジスティクス事業	20	29	45	218.1%	155.2%
不動産事業	78	108	110	139.3%	101.9%
その他の事業	42	46	40	93.8%	87.0%
調整額	13	14	15	110.8%	107.1%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2021年3月期より「その他の事業」の一部を「デリバリー事業」に変更したため、前期の数値を変更後の数値に組み替えて比較

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

2021年3月期より、「デリバリー事業」及び「その他の事業」セグメントの配分方法を変更いたしました。変更は、事業実態やマネジメント方法に基づいたものです。

上記変更に伴い、前期の実績について以下のとおり変更いたしました。

	2020年3月期営業利益(億円)		
	調整前	調整後	増減
デリバリー事業	587	598	+11
その他の事業	54	42	△11

連結業績予想(第2四半期累計)

(億円)	2020年3月期 第2四半期累計 実績	2021年3月期 第2四半期累計 当初業績予想 (2020年4月30日公表)	2021年3月期 第2四半期累計 業績予想	前年同期比	当初予想比
営業収益	5,877	5,870	6,070	103.3%	103.4%
営業利益 (営業利益率)	371 (6.3%)	345 (5.9%)	430 (7.1%)	115.6%	124.6%
経常利益	389	355	440	113.1%	123.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	219	210	250	113.9%	119.0%

注記 億円未満切り捨て

Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

14

■ 第2四半期累計業績予想（前回予想差）

第1四半期の業績を踏まえ、第2四半期累計業績予想を上方修正

- 営業収益： +200億円（103.4%）
- 営業利益： + 85億円（124.6%）
- 経常利益： + 85億円（123.9%）
- 親会社株主に帰属する四半期純利益： + 40億円（119.0%）

1.	2021年3月期 第1四半期決算概要	1～ 9
2.	2021年3月期 業績予想	10～14
3.	参考資料	15～18

商品・サービスの状況

デリバリー事業 取扱個数・単価の状況

(百万円、円)	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	前年同期比
取扱個数 ⁽¹⁾ 合計	326	342	104.7%
飛脚宅配便 ⁽²⁾	312	329	105.5%
その他 ⁽³⁾	14	12	89.0%
平均単価	630	634	100.6%

e-コレクト^{®(4)} 個数・決済金額の状況

(百万円、億円)	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	前年同期比
個数	22	22	101.6%
決済金額	2,426	2,467	101.7%

TMSの状況

(億円)	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	207	212	102.2%

注記 (1) 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数 (2) 飛脚宅配便は、佐川急便株式が国土交通省に届け出ている宅配便の個数 (3) その他は、飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数 (4) 「e-コレクト」はSGホールディングス株式の登録商標

営業費用の内訳

連結決算 主要費用項目

(億円)	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	前年同期比
営業費用 合計	2,722	2,899	106.5%
人件費	1,003	1,096	109.3%
外注費(備車費含む)	1,242	1,300	104.6%
燃料費	27	20	74.9%
減価償却費	56	62	111.3%
その他経費	392	419	106.7%

デリバリー事業 主要費用項目⁽²⁾

(億円)	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	前年同期比
営業費用 合計	2,300	2,380	103.5%
人件費	871	964	110.7%
外注費(備車費含む)	1,109	1,097	99.0%
燃料費	26	20	76.3%
減価償却費	37	44	117.5%
その他経費	255	253	99.3%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2021年3月期より「その他の事業」の一部を「デリバリー事業」に変更したため、前期の数値を変更後の数値に組み替えて比較

従業員・車両・拠点の状況

(人、台、店)		2020年3月期末	2021年3月期 第1四半期
連結従業員数	合計	95,291	95,085
(うちパートナー社員等 ⁽¹⁾)		(43,928)	(43,053)
デリバリー事業 ⁽²⁾		78,017	77,550
		(36,208)	(34,866)
ロジスティクス事業		12,954	13,234
		(5,995)	(6,598)
不動産事業		69	61
		(-)	(-)
その他の事業 ⁽²⁾		3,477	3,439
		(1,488)	(1,358)
全社(共通)		774	801
		(237)	(231)
佐川急便	車両台数	26,661	26,619
	主な拠点数	857	859
	中継センター	24	24
	営業所	427	427
	小規模店舗 ⁽³⁾	406	408

注記 (1) 期中の平均人員数 (2) 2021年3月期より「その他の事業」の一部を「デリバリー事業」に変更したため、前期の数値を変更後の数値に組み替えて比較
(3) サービスセンター、デリバリーセンターの合計

ディスクレイマー

本資料は、SGホールディングス㈱(以下、「当社」とします)及びそのグループ会社(以下当社とあわせて、「当社グループ」とします)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料に、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下、国内外の企業の生産活動または個人消費の低迷、原油価格の高騰、人件費の高騰、eコマース市場の低成長、㈱日立物流との資本業務提携のシナジーの未実現やディスシナジーの発現、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託等に伴うリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておりません、また、これを保証するものではありません。